

## 1 産業イノベーション<sup>※1</sup>の創出

### 施策の将来の目標像（目指す姿）

企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。

### 現状と課題

#### 1 生産年齢人口の減少と生産性の伸び悩み

本格的な少子高齢化が始まった日本では、今後数十年にわたって、総人口はもとより、特に生産年齢人口が大幅に減少することにより、社会に大きな影響が及び始めます。

これまで積み上げてきた社会資本や社会保障等を、今よりもはるかに少ない人口で補っていくためには、一人当たりの生産性を向上させることが不可欠です。しかし日本では、1990年代から生産性の伸びが止まり、それ以降は横ばいの状況に陥っています。

#### 2 イノベーションを担う多様な人材の育成

イノベーションは、経営者や一部のリーダーといった特定の人ではなく、もっと多様で幅広い人材が担うべき活動です。中長期的にイノベーションを生み出す土壌を培うために、若年層に対する起業家意識の醸成や社会人（従業員）に対する教育機会の提供といった人材育成が求められています。

#### 3 イノベーション創出のための仕組みづくり

生産性を向上させる、すなわち新しい付加価値を生み出す重要な要素の1つにイノベーションがあります。東広島市には、ものづくり分野の企業を中心とする産業集積に加え、大学や試験研究機関等も多数立地していますが、そこで働く人材が交流する場や仕組みが不十分であるため、新しい企業や起業家、組織等が次々と生まれるイノベーションエコシステム<sup>※2</sup>が形成されていません。

### 施策の数値目標

指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
市内総生産額	8,800億円*	1兆円超

\* H28年度「広島県市町民経済計算結果」を基本とし、H29年「工業統計調査」を反映して推計

- ※1 イノベーション：経済発展の最も主導的な要因。「新結合」「新機軸」。新たな価値を創造し社会に大きな変化をもたらす幅広い意味での革新。
- ※2 イノベーションエコシステム：地域において起業家や投資家等が密接に結びつき、イノベーションが持続的に創出されるために必要な人や資金等の循環が形成されること。
- ※3アントレプレナー：事業を起こす人。起業家。
- ※4 マーケティング：商品が売れる仕組みをつくること。
- ※5 デザイン：設計、図案、意匠。
- ※6 スキル：訓練を通じて獲得した能力。「技能」。
- ※7 AI：Artificial Intelligenceの略。人工的につくられた人間のような知能、ないしはそれをつくる技術。
- ※8 IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネット化。様々な「モノ（物）」がインターネットに接続され、情報を交換することにより相互に制御することが可能となる仕組み。
- ※9 MBD：Model Based Developmentの略。「モデルベース開発」とは、シミュレーションモデルを用いた事前評価を取り入れた開発。
- ※10 5G：5th Generationの略。「超高速・大容量」「低遅延」「多数同時接続」の特性を持つ第5世代移動通信システムのこと。
- ※11 デジタルテクノロジー：世の中に存在するものや出来事などをコンピュータで扱えるデータの形にした状態で利用する技術。IoT（Internet of Things）やビッグデータ、人工知能（AI）、ロボット、情報通信技術（ICT）や、これらの組合せであるブロックチェーン技術、自動運転技術、セキュリティ技術などのデジタル技術。

## 施策の方向性

### 1 イノベーションによる新たな価値の創造

- 多様な人材が集まり交流する場づくり
- 場集った人材が有機的につながり、相互作用でアイデア等を誘発する仕掛けづくり
- 製造業はもとよりサービス業や農業、福祉、教育等の多様な分野で付加価値を創出

### 2 イノベーションを担う多様な人材の育成

- 次世代を担う若年層（小学生以上）を対象にしたアントレプレナー※3（起業家）教育
- 創業者や大きく成長する起業家を発掘・育成する人材育成プログラム
- マーケティング※4やデザイン※5等、モノづくりからコトづくりに向けたスキル※6の教育
- AI※7、IoT※8、MBD※9、5G※10に代表されるデジタルテクノロジー※11の活用を促す教育

### 3 大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速

- 産学金官の一層の連携強化による科学技術イノベーションの促進
- 科学技術イノベーションの取組みを加速するインセンティブ※12の設計・活用

## 主な取組み

### ① イノベーション創出環境の充実

#### 【イノベーションによる新たな価値の創造】

- イノベーション創出の拠点（場づくり）として、新たに市の中心部に設置した「東広島イノベーションラボ ミライノ+」において、人材の交流やアイデアの融合を図ります。
- 拠点を核として多様な人材の集積と交流を促しながら、相互作用でアイデア等を誘発するようなセミナーやワークショップ、アイデアソン※13、ハッカソン※14等を実施します。
- 製造業はもとよりサービス業や農業、福祉等の関係者も巻き込んだ取組みを行います。

#### 【イノベーションを担う多様な人材の育成】

- 小学生を含む若年層を対象に、アントレプレナー（起業家）教育をはじめ、これからの時代において求められるスキルを学べるセミナーやワークショップ等を行います。
- 個人での創業を支援する講座や、会社の設立を念頭に大きく成長する起業家を発掘・育成するプログラムを実施します。
- マーケティングによる売れる仕組みづくりやデザインによって、サービス・商品の付加価値を高める経営スキルの習得を支援します。その一方で、生産プロセス※15（コスト※16）改善に向けたAI、IoTの導入や設計業務を効率化するMBD等のデジタル技術を習得できるセミナーやワークショップ等も実施します。

#### 【大学やサイエンスパーク等との連携によるイノベーションの加速】

- 東広島市産学金官連携※17推進協議会、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会といった既存の枠組みを最大限活用し、一層の連携強化により事業の効果を高めます。
- 国や県等が制度化する産業支援政策メニューの活用をはじめ、研究開発等を加速させるためのインセンティブの企画・運用に取り組みます。

※12 インセンティブ：研究等に取り組む動機付けとなるもの。補助金や助成金等による資金面での支援。

※13 アイデアソン：アイデアとマラソンを掛け合わせた造語。ある特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり、短期間で新たなアイデアを創出するイベント。

※14 ハッカソン：hack（ハック）とマラソンを組み合わせた造語。プログラマーやデザイナーがチームを組み、短期間で新たなサービスを試作し、その発想や技術を競い合うイベント。

※15 生産プロセス：ものづくりの現場において、製品の製造過程で必要となる製造工程。

※16 コスト：物やサービスなどを生産するのにかかる費用。原価。

※17 産学金官連携：新技術の研究開発や新事業の創出を図ることを目的として、民間企業等と大学などの教育機関・研究機関等が連携する産学連携に、資金調達を行う金融機関等の「金」と、政府・地方公共団体等の「官」を加えたもの。

## 2 中小企業等の活力強化

### 施策の将来の目標像（目指す姿）

中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。

### 現状と課題

#### 1 中小企業等を取り巻く環境の変化

少子高齢化による生産年齢人口の減少が深刻化し、企業等において、人手不足や経営者の高齢化、後継者不足、労働生産性の伸び悩み等を背景とした先行き不透明感が懸念される中、東広島市においては、事業所数及び雇用の多くを占め、地域経済を支える中小企業等に対する支援が求められています。

近年、中小企業等の抱える経営課題は、IT※1化等を通じた生産性向上や経営者の高齢化等に伴う事業承継に関する問題をはじめ、より複雑多様化しており、グローバル競争※2も激化する中、経営者には一層迅速かつ的確な経営判断が求められています。

#### 2 市場の変化に対応した経営マネジメント※3力の強化

人口減少に伴う国内需要の先細りや少子高齢化等に伴って生じる市場ニーズの変化に対し、これまでの事業モデルに基づく製品やサービスを提供するだけでは経営を維持することが困難であり、自社の強みに基づく新たな価値の創出が不可欠となっています。

さらに、災害等の非常時における事業継続等の対応力の強化や後継者不足の解消等、より一層高度なマネジメントが求められています。

#### 3 既存商店街等の衰退、商業・サービス業の多様化

交通基盤の発達に伴う商圈の広域化や消費者ニーズの多様化等により、既存の商店街には、衰退傾向が見受けられます。

今後も、商業やサービス業の多様化等、バランスのとれた幅広い第3次産業の集積を図り、市民生活の利便性を高め、にぎわいのあるまちづくりを進める必要があります。

### 施策の数値目標

指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
市内総生産額	8,800億円*	1兆円超

\* H28年度「広島県市町民経済計算結果」を基本とし、H29年「工業統計調査」を反映して推計

※1 IT：Information Technologyの略。情報技術。

※2 グローバル競争：国際市場における国家間及び企業間の競争。

※3 マネジメント：経営、管理。または、組織の成果を向上させるための道具、機能、機関。

## 施策の方向性

### 1 中小企業等を取り巻く環境の変化に対応した経営マネジメント力等の強化

- 中小企業等の強みを活かした売上向上など、経営課題へ対応するための相談機能の拡充
- BCP※4 や事業承継等の支援による経営の持続力の向上

### 2 商業・サービス業の多様化へ向けた対応

- 市民の暮らしの質を高める商業及びサービス業の多様化に係る取組み支援の強化

## 主な取組み

### ① 中小企業等の活力強化

#### 【経営マネジメント力の強化】

- 企業の持つ個性や強みを引き出す経営相談窓口として、全国的に成果を挙げている Biz モデル※5 に基づき新たに設置した「Hi-Biz」<sup>ハイビズ</sup>を起点として、商工会議所との緊密な連携のもと、中小企業等の支援の強化を図ります。

#### 【経営基盤の強化】

- 関係機関との連携を強化し、中小企業等の抱える課題に適切に対応した支援機関の紹介や相談対応、さらにはニーズが高いテーマに関するセミナー等の開催を通じて、経営改善につなげます。
- 商工業の改善・発展を目的に商工業者によって組織される経済団体等の伴走型支援等の活動を支援することや連携して関係事業に取り組むことにより、市内中小企業等にとって活動しやすい環境の向上を図ります。
- 各事業者にとって、利用しやすい融資制度の充実を図るとともに、経営の合理化や新たな取組みへの支援を行います。

#### 【商業・サービス業の多様化の促進】

- 幅広い第3次産業の集積による既存商業地の活性化や魅力的なまちなみの形成を推進するとともに、日常生活サービス機能の維持・強化につなげます。

※4 BCP：Business Continuity Plan の略。事業継続計画。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。

※5 Biz モデル：静岡県富士市にある富士市産業支援センター「f-Biz」が行っている「中小企業の強みを伸ばす」ことを主眼においた経営相談スタイル。

## 3 企業の投資促進

### 施策の将来の目標像（目指す姿）

企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。

### 現状と課題

#### 1 産業構造の偏重

市制施行以来、大学や試験研究機関の集積及び都市基盤の整備を進めてきたことにより、電気・情報関連や自動車関連といった基幹産業をはじめとする多くの企業が立地しました。

しかし、これら特定分野の企業が、東広島市の製造品出荷額等の6割を占めており、特定分野に偏重していることから、景気変動の影響を受けやすい産業構造となっています。

このため、市外からの企業誘致や市内立地企業の競争力強化に向けて、産業構造の多様化の視点を踏まえた企業誘致と投資の促進が必要です。

#### 2 魅力的な仕事と働く環境の創出

本市に対する企業の評価として、大学や試験研究機関の集積により、多くの高度人材や学生が集積・輩出されているなど、人材確保の面でそのポテンシャル※1（潜在力）に対する評価が高い一方、これらの人的資源の多くは、他都市に生活と働く場を求める傾向にあり、本市に立地する大学の学生における市内企業への就職率は極めて低い現状です。

### 施策の数値目標

指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
総投資額10億円以上の立地企業数（計画期間累計）	0件	10件

※1 ポテンシャル：潜在することや、可能性としての力。

## 施策の方向性

### 1 持続可能な産業構造の構築に向けた戦略的な企業誘致・留置の推進

- 次世代を担う高付加価値型の産業集積を図り、あらゆる経済局面においても持続可能な産業構造の構築を推進することによる地域経済の基盤強化
- 産業用地の確保や積極的な企業支援による新たな投資の促進及び地域経済の活性化

### 2 魅力的な仕事と働く環境の創出のための企業支援

- 魅力的な仕事と働く環境を創出するため、大学や試験研究機関の集積という本市のポテンシャル（潜在力）と立地企業が連携・結合し、魅力的な仕事と環境を創出する好循環を促すための投資の促進
- 製造品出荷額等や雇用の増加に加え、技術の高度化や生産性向上といった「質的向上」に資する企業の投資促進

## 主な取組み

### ① 企業誘致・留置と投資促進

#### 【国内外からの多彩な産業・機能の誘致と市内企業の留置の推進】

- 従来の製造業や流通業を中心とした企業以外にも、企業等の研究機能やオフィス誘致など、産業分野・機能にとらわれない誘致に取り組みます。
- 事業用地の確保に向けた支援や助成、立地情報の発信等の誘致活動、市内立地企業に対する拡張用地情報の提供や人材確保の支援など、留置活動に一貫して取り組みます。

#### 【産業集積と発展に向けた支援】

- 活力ある産業の集積による本市の継続的な発展のため、工場等への設備投資を積極的に実施する企業に対し、一定の条件のもと助成金を交付し事業活動を支援します。

### ② 設備投資・最新技術導入の促進

#### 【企業の設備投資への支援】

- 工場等の建物や設備、新規従業員の雇用等の経費について、一定の条件のもと助成金を交付し、企業の事業活動を支援します。

#### 【生産性向上に向けた支援】

- 各種補助金制度の活用により、機械化・IT※2化等の企業の設備投資及び最新技術の導入を促進し、生産効率の向上を図ります。
- 老朽化する施設又は設備等を更新する企業に対し、一定の条件のもと助成金を交付し生産効率の向上を支援します。

※2 IT：Information Technology の略。情報技術。

## 4 農山漁村の魅力づくりと 農林水産業の活性化

### 施策の将来の目標像（目指す姿）

農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。

### 現状と課題

#### 1 農林水産業の多面的機能の低下

農林水産業は、食糧の安定供給に加え自然環境保全等多様な機能を有していますが、担い手不足や自然環境の変化等により、その機能を十分果たせない状況になっています。

#### 2 生産基盤の荒廃の進展

東広島市では、狭小、不整形な農地が分散していること等により、効率的な農業経営が困難な地域が多くあります。また、山林、農地の荒廃が進み、有害鳥獣による農作物への大きな被害が発生しています。

#### 3 農山漁村における担い手の減少

農山漁村では人口減少等により、農林水産業の担い手が不足しています。新規就農者も一定数いますが、担い手不足に歯止めをかけるまでには至っていません。

#### 4 生産性の低下

担い手不足が進む中、農林水産業を維持していくためには、国が進めるスマート農業※1等、新たな技術導入や施設・機能の集約等による生産性の向上や省力化が必要です。

#### 5 収益性の低下

国のコメ政策の変遷や消費者マインド※2の変化により、従来のような水稻単独経営では農家の生計維持が困難になりつつあります。漁業においても漁獲量が減少し、経営の安定化が求められています。そのため、農林水産業の所得向上に向け、収益性の高い農林水産物の導入を含めた多角化を進めていくことが必要です。また、農林水産物の産地化、ブランド化を図ることで、高付加価値化を目指す必要があります。

### 施策の数値目標

指標	現状値（H29年度）	目標値（R4年度）
農地利用集積面積率	23.1%（H30年度） *市集計値	26.8%
農業産出額	81.1億円（H29年度） *農林業センサスを基にした 中国四国農政局推計	84.6億円

※1 スマート農業：ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

※2 消費者マインド：消費者の支出に関する意識。

## 施策の方向性

### 1 農林水産業の多面的機能の発揮

- 地産地消の推進、都市と農村の交流促進
- 良好な生活環境の形成

### 2 生産基盤の維持・保全

- 農業生産基盤の整備
- 農地の保全、遊休化防止

### 3 農山漁村における担い手の育成

- 持続的な集落営農の組織づくり
- 多様な主体の農業参画の促進

### 4 生産性の向上

- 新たな技術による生産性の向上や農作業の省力化

### 5 収益性の向上

- 農林水産業の経営高度化と収益性向上
- 販路拡大と流通体制の充実
- 消費地との近接性を活かした園芸作物の振興
- 新たな農業ビジネスの創出

## 主な取組み

### ① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

#### 【農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造】

- 直売所や学校給食を通じて地元産品を提供し、消費者の農業への理解と食育を推進します。
- 都市住民と農村の交流を促進し、消費者、地域支援者の拡大から移住定住につなげます。
- 森林保全団体の支援や木質バイオマス<sup>※3</sup>等の活用により、森林及び里山の保全を図ります。
- 漁業、漁村の有する多面的機能を活かした地域活動の支援を通じ、漁場環境を保全し、また、公有水面の適切な活用、管理を図ります。

#### 【営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進】

- 土地改良事業や農業用施設等の長寿命化を支援するとともに、農林道の整備・保全を図ります。
- 有害鳥獣対策を強化し、農作物への被害の軽減を図ります。

#### 【農林水産業・農山漁村を牽引し支える多様な担い手の育成】

- 人・農地プラン<sup>※4</sup>による集落法人の支援や農地集積等を推進し、担い手の経営力強化を図ります。

### ② 農林水産業の高収益化の推進

#### 【農林水産業・農山漁村を牽引し支える多様な担い手の育成】

- 高収益経営モデルを確立するとともに、女性や障害者等の多様な担い手の参画を推進します。

#### 【新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農業の展開】

- 農業者の新たな技術導入を促進し、生産性向上や省力化、スマート農業の実現を図ります。
- 特別栽培米の振興等による水田農業の高収益化と、都市近郊型農業の振興を推進します。
- バイオマス産業都市構想に掲げるプロジェクトを推進し、農業の効率性を高めます。

#### 【農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進】

- 消費者ニーズを的確に捉えた生産販売体制を構築し、需要に即した流通体制を確立します。
- 地鶏やジビエ<sup>※5</sup>、「かき小町」等、本市の特長的な農林水産物のブランド化を図ります。
- 農業者と商工業者及び消費者の連携に取り組み、新たな商品開発や6次産業化<sup>※6</sup>につなげます。

※3 木質バイオマス：生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）のことで、そのうち木材からなるバイオマスのこと。

※4 人・農地プラン：農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体や地域における農業の将来のあり方などを明確化し、市町村により公表する計画。平成29（2017）年度末時点において、1,587市町村、15,023の区域で作成されている。

※5 ジビエ：狩猟で得た自然の野生鳥獣の食肉。

※6 6次産業化：農林水産業が食品等の素材・原料の生産（1次産業）だけでなく、商品加工（2次産業）や流通販売・情報・観光（3次産業）にも取り組むこと。農林水産業の総合産業化（1次×2次×3次＝6次）。



## 5 地域資源を活かした観光の振興

### 施策の将来の目標像（目指す姿）

地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。

### 現状と課題

#### 1 日本酒文化・歴史の魅力の活用

「日本酒文化・歴史」、「西条酒蔵通り」等は東広島市の中心的な観光資源であり、地域住民と観光客との共存を図りながら魅力ある観光地づくりを推進することが必要です。

#### 2 観光振興のための体制整備

観光総合戦略を着実に実施するため、調整機能を備えた組織が必要です。

また、外国人観光客を含む観光客の増加に伴う対応強化が求められており、地域の人と観光客の交流や、地域のガイドによる案内等、市民参画による取組みも促進する必要があります。

#### 3 観光産業の育成

「豊かな自然や食」等の地域資源を活かした魅力ある観光メニューの開発が不十分です。観光産業の維持のためにも、観光客の消費額増に資する施策が必要となっています。

#### 4 観光地としての知名度の向上

本市は観光地としての知名度が低いため、明確なコンセプトに基づいた観光情報の国内外への発信が必要です。

### 施策の数値目標

指標	現状値（H30年）	目標値（R6年）
一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

\* 広島県観光客数の動向

## 施策の方向性

### 1 日本酒文化・歴史の魅力の保全・活用

- 日本酒文化や景観、日本酒造りの資源の保全及び活用
- 日本酒関連イベントの継続実施
- 日本酒関連の魅力の発信
- 観光客と日本酒の接点の拡大

### 2 観光振興のための体制整備

- 観光振興のための地域 DMO※1 の設立
- 市民参画による観光事業の展開

### 3 観光産業の育成

- 「食」「自然」「農村」等を活用したプログラムの提供
- 地域資源を活かした市内周遊の推進
- 周辺と連携した広域的周遊ルートの形成

### 4 観光地としての知名度の向上

- 様々なメディアを通じた国内外への情報発信
- 在住外国人と連携した情報発信

## 主な取組み

### ① 日本酒のまちの魅力向上

- 日本酒文化や酒蔵の景観、関連資源を守り育み、日本酒関連の魅力を広く伝えることで、全国的な知名度の向上を図ります。
- 「酒まつり」をはじめ、日本酒関連イベントを継続・充実していくことで、観光客と日本酒の接点を増やし、飲食や土産物の購入等を通じた観光消費額の増加を図ります。

### ② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

#### 【観光振興のための体制整備】

- 本市の観光振興の調整役・推進役として、観光推進組織（地域 DMO）を設立します。
- ボランティアガイドや市民による観光事業、市民による情報提供等を支援し、市民が観光に参画する場、市民と観光客が交流する場づくりを進めます。

#### 【観光産業の育成】

- 地域資源を活かした各種ツーリズム等、既存サービス産業の観光客対応強化や受入体制の整備・充実、新たなサービス産業の支援に取り組むことで、観光地としての魅力向上と観光産業の拡充を目指します。
- 広島空港に近い利便性や在住外国人の多い本市の特長を活かし、広島空港との直行便を有する国に対するプロモーション※2 の強化や外国人観光客の受入環境の整備、「食」「自然」「農村」等を活用した外国人向けプログラムの提供に取り組めます。
- 地域資源を活かした市内周遊の取組みを進めるとともに、周辺市町と連携した広域的な周遊ルートを形成することで、来訪者の増加を図ります。

#### 【観光地としての知名度の向上】

- 市民、在住外国人等との連携も含め、様々なメディアを通じて、国内外に情報発信を行うとともに、関係機関とともに MICE※3 等、学術会議、各種大会、イベントの誘致を推進する等、観光地としての知名度向上を図ります。

※1 地域 DMO：多様な関係者と協同しながら、観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を実施するための調整機能を備えた法人。DMO は、Destination Marketing/Management Organization の略。

※2 プロモーション：製品やサービスに対する意識や関心を高め、消費者の購買意欲などを喚起する活動。

※3 MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関、団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会、見本市、催し（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語。

## 6 働き方改革の推進による 雇用環境の充実

### 施策の将来の目標像（目指す姿）

それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。

### 現状と課題

#### 1 労働者が意欲・能力を発揮できる環境の充実

わが国は、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」等の状況に直面しており、投資やイノベーション※1による労働生産性の向上を図るとともに、労働者が意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。

働く人びとが個々の事情に応じ、テレワーク※2や時短勤務等、柔軟な働き方を選択できる働き方改革が国において推進されており、これらの国の動きとも連携しながら、東広島市の企業に対して、多様で柔軟な働き方を選択できる雇用環境の整備を促す取組みを強化する必要があります。

#### 2 企業の労働力不足と就業機会の拡大

経済情勢により左右されるものの、国内の生産年齢人口の減少によって、本市においても、企業の労働力不足が続くことが懸念されています。このため、女性や高齢者、障害者等の潜在的な労働者の雇用促進や、今後一層の増加が見込まれる外国人との共生社会の実現に向け、就業機会の拡大に取り組む必要があります。

### 施策の数値目標

指標	現状値（H27年度）	目標値（R6年度）
男女（60～69歳）就業率	51%	56%
女性（15～64歳）就業率	59%	63%

\* H27年国勢調査を基にした推計値

※1 イノベーション：経済発展の最も主導的な要因。「新結合」「新機軸」。新たな価値を創造し社会に大きな変化をもたらす幅広い意味での革新。  
 ※2 テレワーク：離れた所（tele）と働く（work）をあわせた造語。場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

## 施策の方向性

### 1 働き方改革の推進と労働者が意欲・能力を発揮できる環境の充実

- 多様で柔軟な働き方に関する啓発と導入促進
- 女性の活躍推進
- 勤労者福祉の向上及び生活の安定につながる支援の充実

### 2 就業機会の拡大

- 市内大学生等の地元企業定着促進
- 女性や高齢者、障害者の就業機会拡大
- 幼少期から地元企業を知る機会づくり
- 外国人労働者が働きやすい環境整備

## 主な取組み

### ① 働き方改革の推進

#### 【職場環境づくりの支援】

- 企業や事業主に対し、働く側の個々の事情に対する認識やワーク・ライフ・バランスの重要性、国等の支援制度を周知・啓発するとともに、これらの企業の取組みを後押しすることで、労働生産性の向上や人材確保の好循環につなげます。
- 「労働生産性向上」と「職場環境の改善などの魅力ある職場づくり」が重要かつ有効であることの認識を高めるため、企業に向けた啓発活動等を進めます。
- 勤労者福祉の向上及び生活の安定を図るため、勤労者への融資等に取り組みます。

#### 【女性の活躍推進】

- 企業などを対象とし、長時間労働の削減や多様で柔軟な働き方等、働きやすい職場環境づくりに向けた意識啓発を行い、働く人が仕事と家庭（育児・介護等）を両立することのできる環境整備を促進し、働く場における女性の活躍を支援します。

### ② 多様な人材の活躍促進

- 小・中・高等学校、大学等の各時期における本市の企業を知る機会や就職に係る説明会等を通じ、市内企業に対する関心を高め、地元定着率の向上につなげます。また、市外へ進学した大学生等の市内企業への就職促進に取り組みます。
- 職業能力開発機会の確保・創出を図るため、関係機関との連携により、効果的な職業訓練の実施や若者の就業支援に取り組みます。
- 潜在的労働力といわれる「子育て等で離職した女性」や「高齢者」等の就業参加を促すため、広島西条公共職業安定所や東広島商工連絡協議会等の関係機関と連携し、各種求人情報の提供の充実に取り組みます。
- 障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図るため、関係機関との連携のもと、「障害者就職面接会等」を実施するとともに、「障害者雇用奨励金制度」や「東広島市企業立地促進条例に基づく雇用助成金」の活用による障害者雇用の奨励等に取り組みます。
- 外国人労働者に関する企業の受け入れ体制の確立や、日本の生活・文化・就労に適應するための社員教育等を支援することで、外国人が地域で共生できる環境を形成します。